

平成 2 8 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 8 号
平 成 2 9 年 8 月 2 8 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 床 鍋 義 博

平成28年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成28年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	5
(3) 不納欠損額	16
(4) 収入未済額	17
(5) 歳出	18
(6) 予算流用	27
(7) 収支状況及び資金運用状況	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 下水道事業特別会計	34
5. 土地区画整理事業特別会計	37
6. 介護保険事業特別会計	39
7. 後期高齢者医療特別会計	42
8. 基金の運用状況及び財産に関する調書	45
9. 普通会計	50
第 3 意見及び要望事項	53

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

平成28年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成28年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度基金の運用状況を示す書類
- (8) 平成28年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

2. 審査の期間

平成29年6月30日から平成29年8月25日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も概ね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

各会計総計決算状況(第1表)

区 分		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 A	収入率	決 算 額 B	執行率
一 般 会 計		35,184,535,607	34,761,448,503	98.8	33,163,846,568	94.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,124,538,000	10,738,991,386	96.5	10,655,808,414	95.8
	下水道事業	2,162,892,000	2,133,964,612	98.7	2,082,019,447	96.3
	土地区画整理事業	112,000,000	111,964,931	100.0	71,512,302	63.9
	介護保険事業	6,281,553,000	5,731,177,681	91.2	5,440,158,682	86.6
	後期高齢者医療	1,901,626,000	1,907,107,497	100.3	1,868,505,663	98.3
	小 計	21,582,609,000	20,623,206,107	95.6	20,118,004,508	93.2
合 計		56,767,144,607	55,384,654,610	97.6	53,281,851,076	93.9
平成27年度各会計総計		53,227,393,893	52,766,865,504	99.1	51,008,669,543	95.8
対 前 年 度	増 減 額	3,539,750,714	2,617,789,106		2,273,181,533	
	増 減 率	6.7	5.0		4.5	

1. 決算の規模

(1) 総計決算の状況

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、第1表のとおりである。

歳入総額 553億8,465万4,610円(前年度527億6,686万5,504円)

歳出総額 532億8,185万1,076円(前年度510億866万9,543円)

差引残額 21億280万3,534円(前年度17億5,819万5,961円)

翌年度繰越財源額 1億306万9,000円(前年度2,936万3,607円)

実質収支額 19億9,973万4,534円(前年度17億2,883万2,354円)

単年度収支額 2億7,090万2,180円(前年度△4,098万2,669円)

歳入は予算現額567億6,714万4,607円に対し、決算総額は553億8,465万4,610円となっている。予算現額に対する収入率は97.6%(前年度99.1%)となっている。

一方、歳出では予算現額567億6,714万4,607円に対し、決算総額は532億8,185万1,076円となっている。予算現額に対する執行率は93.9%(前年度95.8%)となっている。

(単位：円・%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源額 D	実 質 収 支 額 E (C - D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E - F)
1,597,601,935	103,069,000	1,494,532,935	1,273,261,714	221,271,221
83,182,972	0	83,182,972	113,398,761	△ 30,215,789
51,945,165	0	51,945,165	△ 3,822,198	55,767,363
40,452,629	0	40,452,629	59,459,968	△ 19,007,339
291,018,999	0	291,018,999	252,734,612	38,284,387
38,601,834	0	38,601,834	33,799,497	4,802,337
505,201,599	0	505,201,599	455,570,640	49,630,959
2,102,803,534	103,069,000	1,999,734,534	1,728,832,354	270,902,180
1,758,195,961	29,363,607	1,728,832,354	1,769,815,023	△ 40,982,669
344,607,573	73,705,393	270,902,180	△ 40,982,669	311,884,849
19.6	251.0	15.7	△ 2.3	△ 761.0

(2) 純計決算の状況

第1表の歳入歳出決算総額には、一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による重複額38億5,870万8,252円が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

各会計純計決算状況(第2表)

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	収支差引残額
平成28年度	51,525,946,358	49,423,142,824	2,102,803,534
平成27年度	48,939,107,161	47,180,911,200	1,758,195,961
対前年度	増減額	2,586,839,197	344,607,573
	増減率	5.3	19.6

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が25億8,683万9,197円(5.3%)、歳出が22億4,223万1,624円(4.8%)の増額となっている。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が15億9,760万1,935円、翌年度へ繰り越すべき財源1億306万9,000円を差し引いた実質収支は、14億9,453万2,935円の黒字となった。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も、2億2,127万1,221円の黒字となっている。

これは歳入、歳出ともに決算規模は増加しているが、前年度と比較し、歳出の増加以上に歳入が増加したことによるものである。決算収支の状況は第3表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第3表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	34,761,448,503	32,124,913,534	2,636,534,969	8.2
歳 出 総 額	B	33,163,846,568	30,822,288,213	2,341,558,355	7.6
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,597,601,935	1,302,625,321	294,976,614	22.6
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	D	103,069,000	29,363,607	73,705,393	251.0
実 質 収 支 額 (C - D)	E	1,494,532,935	1,273,261,714	221,271,221	17.4
前年度実質収支額	F	1,273,261,714	1,200,296,301	72,965,413	6.1
単 年 度 収 支 額 (E - F)		221,271,221	72,965,413	148,305,808	203.3

(2) 歳入

歳入の決算額は、347億6,144万8,503円で予算現額351億8,453万5,607円に対する収入率は98.8%である。

本年度の決算額は前年度と比較し、26億3,653万4,969円(8.2%)の増額となっている。

この要因の主なものは、市税、都支出金、繰入金等の増加によるものである。

歳入の款別内訳及び前年度との比較は、第4表のとおりである。

款別収入状況(第4表)

(単位:円・%)

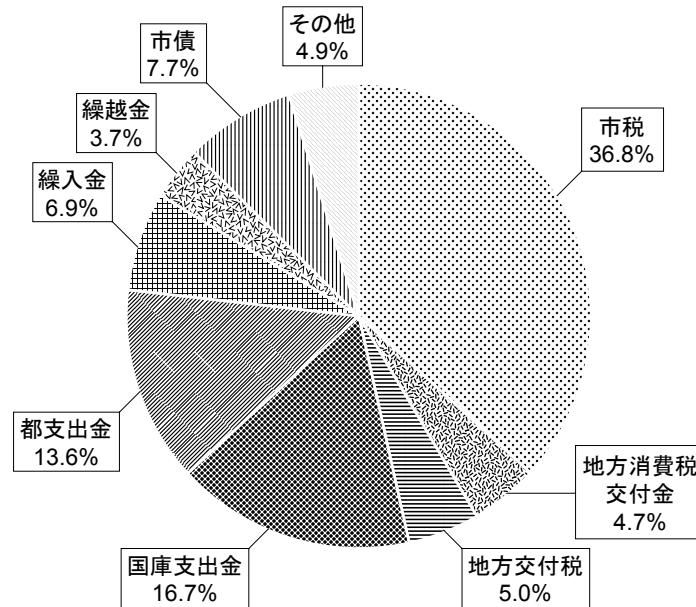
款別	平成28年度						平成27年度			対前年度比較		
	予算現額	調定額	収入額		対調定比	不納欠損額	収入未済額	収入済額		増減額	増減率	
			金額 (還付未済額)	構成比				金額 (還付未済額)	構成比			
1 市	12,425,717,000	13,186,546,991	12,785,634,522 (286,093)	36.8	102.9	97.0	31,556,322	369,642,240	12,423,973,092 (133,085)	38.7	361,661,430	2.9
2 地方譲与税	146,173,000	145,388,000	145,388,000	0.4	99.5	100.0	0	0	140,058,001	0.5	5,329,999	3.8
3 利子割交付金	21,704,000	21,272,000	21,272,000	0.1	98.0	100.0	0	0	77,449,000	0.2	△56,177,000	△72.5
4 配当割交付金	85,285,000	69,407,000	69,407,000	0.2	81.4	100.0	0	0	92,984,000	0.3	△23,577,000	△25.4
5 株式等譲渡所得割交付金	85,875,000	40,312,000	40,312,000	0.1	46.9	100.0	0	0	91,499,000	0.3	△51,187,000	△55.9
6 地方消費税交付金	1,797,569,000	1,649,685,000	1,649,685,000	4.7	91.8	100.0	0	0	1,834,144,000	5.7	△184,459,000	△10.1
7 自動車取得税交付金	66,230,000	66,226,000	66,226,000	0.2	100.0	100.0	0	0	62,909,000	0.2	3,317,000	5.3
8 地方特例交付金	71,994,000	71,994,000	71,994,000	0.2	100.0	100.0	0	0	74,781,000	0.2	△2,787,000	△3.7
9 地方交付税	1,760,161,000	1,734,733,000	1,734,733,000	5.0	98.6	100.0	0	0	1,879,190,000	5.9	△144,457,000	△7.7
10 交通安全対策特別交付金	11,992,000	11,137,000	11,137,000	0.0	92.9	100.0	0	0	11,974,000	0.0	△837,000	△7.0
11 分担金及び負担金	369,094,000	387,708,309	376,100,479	1.1	101.9	97.0	1,811,770	9,796,060	362,927,957	1.1	13,172,522	3.6
12 使用料及び手数料	484,686,000	469,582,753	467,687,053	1.3	96.5	99.6	153,000	1,742,700	468,429,321	1.5	△742,268	△0.2
13 国庫支出金	6,121,171,000	5,964,450,257	5,790,021,257	16.7	94.6	97.1	0	174,429,000	5,628,592,286	17.5	161,428,971	2.9
14 都支出名	4,648,879,000	4,737,206,187	4,737,206,187	13.6	101.9	100.0	0	0	4,313,826,961	13.4	423,379,226	9.8
15 財産収入	30,043,000	28,886,105	28,886,105	0.1	96.1	100.0	0	0	36,482,338	0.1	△7,596,233	△20.8
16 寄附金	4,117,000	3,929,606	3,929,606	0.0	95.4	100.0	0	0	555,000	0.0	3,374,606	608.0
17 繰入金	2,402,983,000	2,402,842,654	2,402,842,654	6.9	100.0	100.0	0	0	944,352,511	2.9	1,458,490,143	154.4
18 繰越金	1,302,624,607	1,302,625,321	1,302,625,321	3.7	100.0	100.0	0	0	1,214,467,610	3.8	88,157,711	7.3
19 諸収入	351,586,000	608,771,645	388,309,319	1.1	110.4	63.8	26,614,597	193,847,729	407,541,457	1.3	△19,232,138	△4.7
20 市債	2,996,652,000	2,996,652,000	2,668,052,000	7.7	89.0	89.0	0	328,600,000	2,058,777,000	6.4	609,275,000	29.6
合計	35,184,535,607	35,899,355,828	34,761,448,503	100.0	98.8	96.8	60,135,689	1,078,057,729	32,124,913,534	100.0	2,636,534,969	8.2

※収入済額の中には市税還付未済額286,093円を含む。

一般会計歳入状況

歳入全体に占める構成比（第5表）は、市税36.8%（前年度38.7%）、地方交付税5.0%（前年度5.9%）、国庫支出金16.7%（前年度17.5%）、都支出金13.6%（前年度13.4%）、市債7.7%（前年度6.4%）等が主なもので、地方消費税交付金及び地方交付税等の割合が減少し、市税、繰入金、都支出金及び市債等の割合が増加となっている。

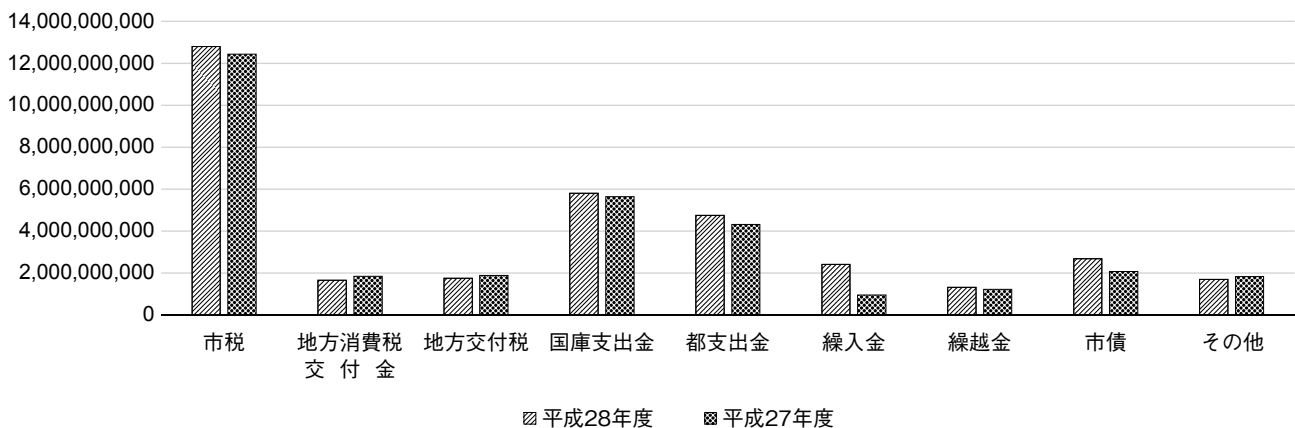
歳入款別構成比率等（第5表）



（単位：円）

年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都支出金
	平成28年度	12,785,634,522	1,649,685,000	1,734,733,000	5,790,021,257
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	2,402,842,654	1,302,625,321	2,668,052,000	1,690,648,562	34,761,448,503
平成27年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都支出金
	12,423,973,092	1,834,144,000	1,879,190,000	5,628,592,286	4,313,826,961
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	944,352,511	1,214,467,610	2,058,777,000	1,827,590,074	32,124,913,534

（単位：円）



自主財源・依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源が歳入決算額に占める割合は51.0%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

自主財源・依存財源比較表（第6表）

（単位：円・％）

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	12,785,634,522	36.8	12,423,973,092	38.7	361,661,430	2.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	376,100,479	1.1	362,927,957	1.1	13,172,522	3.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	467,687,053	1.3	468,429,321	1.5	△ 742,268	△ 0.2
	財 産 収 入	28,886,105	0.1	36,482,338	0.1	△ 7,596,233	△ 20.8
	寄 附 金	3,929,606	0.0	555,000	0.0	3,374,606	608.0
	繰 入 金	2,402,842,654	6.9	944,352,511	2.9	1,458,490,143	154.4
	繰 越 金	1,302,625,321	3.7	1,214,467,610	3.8	88,157,711	7.3
	諸収入のうち自主財源分	355,308,765	1.0	369,169,798	1.1	△ 13,861,033	△ 3.8
	小 計	17,723,014,505	51.0	15,820,357,627	49.2	1,902,656,878	12.0
依存財源	地 方 譲 与 税	145,388,000	0.4	140,058,001	0.4	5,329,999	3.8
	利 子 割 交 付 金	21,272,000	0.1	77,449,000	0.2	△ 56,177,000	△ 72.5
	配 当 割 交 付 金	69,407,000	0.2	92,984,000	0.3	△ 23,577,000	△ 25.4
	株式等譲渡所得割交付金	40,312,000	0.1	91,499,000	0.3	△ 51,187,000	△ 55.9
	地方消費税交付金	1,649,685,000	4.7	1,834,144,000	5.7	△ 184,459,000	△ 10.1
	自動車取得税交付金	66,226,000	0.2	62,909,000	0.2	3,317,000	5.3
	地方特例交付金	71,994,000	0.2	74,781,000	0.2	△ 2,787,000	△ 3.7
	地 方 交 付 税	1,734,733,000	5.0	1,879,190,000	5.8	△ 144,457,000	△ 7.7
	交通安全対策特別交付金	11,137,000	0.0	11,974,000	0.0	△ 837,000	△ 7.0
	国 庫 支 出 金	5,790,021,257	16.7	5,628,592,286	17.5	161,428,971	2.9
	都 支 出 金	4,737,206,187	13.6	4,313,826,961	13.4	423,379,226	9.8
	市 債	2,668,052,000	7.7	2,058,777,000	6.4	609,275,000	29.6
	諸収入のうち依存財源分	33,000,554	0.1	38,371,659	0.1	△ 5,371,105	△ 14.0
小 計	17,038,433,998	49.0	16,304,555,907	50.8	733,878,091	4.5	
合 計	34,761,448,503	100.0	32,124,913,534	100.0	2,636,534,969	8.2	

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、127億8,563万4,522円であり、調定額131億8,654万6,991円に対する収納率は、97.0%となっている。

また、前年度決算額、124億2,397万3,092円と比較し、3億6,166万1,430円（2.9%）の増額となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が47.1%、固定資産税が40.2%で全体の87.3%であった。

科 目 別 決 算 額 比 較 表 (第7表)

科 目		区 分	平 成 28 年 度				
			調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 B/A×100	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人		5,720,069,024	5,511,479,269	43.1	96.4	183,720,726
	法 人		523,390,200	513,619,600	4.0	98.1	9,470,600
	小 計		6,243,459,224	6,025,098,869	47.1	96.5	193,191,326
固 定 資 産 税			5,282,774,090	5,141,805,538	40.2	97.3	136,393,916
軽 自 動 車 税			103,197,324	97,534,239	0.8	94.5	5,099,785
市 た ば こ 税			553,163,076	553,163,076	4.3	100.0	0
都 市 計 画 税			1,003,953,277	968,032,800	7.6	96.4	34,957,213
合 計			13,186,546,991	12,785,634,522	100.0	97.0	369,642,240
課 税 別	現 年 課 税 分		12,777,668,202	12,658,730,278	99.0	99.1	119,084,828
	滞 納 繰 越 分		408,878,789	126,904,244	1.0	31.0	250,557,412

対前年度比較では、市たばこ税が1,059万6,042円の減額となっているが、市民税個人、市民税法人、固定資産税、軽自動車税、都市計画税がそれぞれ、2億7,086万2,695円、3,135万1,600円、4,506万4,491円、1,897万1,423円、600万7,263円の増額となっている。

市税の収納率は、97.0%で、前年度と比較し、0.6ポイント上回っている。

課税別にみる収納率は、現年課税分が0.2ポイント上回っている。滞納繰越分については、1.8ポイント上回っている。また、収入未済額は、3億6,964万2,240円で前年度の4億1,005万48円と比較し、4,040万7,808円の減額となっている。

なお、市税還付未済額は、28万6,093円となっている。

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、第7表のとおりである。

(単位：円・%)

平成27年度					対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	収納率 D/C×100	収入未済額	増減額 (B-D) E	増減率 E/D×100
5,490,230,992	5,240,616,574	42.2	95.5	221,035,757	270,862,695	5.2
492,526,222	482,268,000	3.9	97.9	9,169,400	31,351,600	6.5
5,982,757,214	5,722,884,574	46.1	95.7	230,205,157	302,214,295	5.3
5,254,923,243	5,096,741,047	41.0	97.0	139,339,790	45,064,491	0.9
83,975,937	78,562,816	0.6	93.6	4,846,924	18,971,423	24.1
563,759,118	563,759,118	4.5	100.0	0	△10,596,042	△1.9
1,001,722,176	962,025,537	7.8	96.0	35,658,177	6,007,263	0.6
12,887,137,688	12,423,973,092	100.0	96.4	410,050,048	361,661,430	2.9
12,424,834,463	12,288,920,901	98.9	98.9	135,892,191	369,809,377	3.0
462,303,225	135,052,191	1.1	29.2	274,157,857	△8,147,947	△6.0

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,538万8,000円で前年度の1億4,005万8,001円と比較し、532万9,999円（3.8%）の増額となっている。

これは、原資（国が国税として徴収したものを地方公共団体へ譲与するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、2,127万2,000円で前年度の7,744万9,000円と比較し、5,617万7,000円（72.5%）の減額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した利子割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、6,940万7,000円で前年度の9,298万4,000円と比較し、2,357万7,000円（25.4%）の減額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した配当割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、4,031万2,000円で前年度の9,149万9,000円と比較し、5,118万7,000円（55.9%）の減額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、16億4,968万5,000円で前年度の18億3,414万4,000円と比較し、1億8,445万9,000円（10.1%）の減額となっている。

これは、原資（国が徴収した消費税のうち、地方税分の2分の1を都道府県が各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、6,622万6,000円で前年度の6,290万9,000円と比較し、331万7,000円（5.3%）の増額となっている。

これは、原資（東京都に納入された自動車取得税の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、7,199万4,000円で前年度の7,478万1,000円と比較し、278万7,000円（3.7%）の減額となっている。

これは、原資は増となったものの、按分する全市町村分の住宅借入金等特別税額控除見込額も増加したことにより減少したものである。

第9款 地方交付税

地方交付税の決算額は、17億3,473万3,000円で前年度の18億7,919万円と比較し、1億4,445万7,000円（7.7%）の減額となっている。

これは、普通交付税、特別交付税の減によるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,113万7,000円で前年度の1,197万4,000円と比較し、83万7,000円（7.0%）の減額となっている。

これは、原資（道路交通法の規定により納付された反則金を財源とし、道路交通安全整備のために交付されるもの）及び算定基礎となる市内交通事故件数の減少に伴い配分額が減少したものである。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、3億7,610万479円で前年度の3億6,292万7,957円と比較し、1,317万2,522円（3.6%）の増額となっている。増加した主なものは、保育園入園者保育料である。

収入未済額は、979万6,060円となっている。（第4表参照）

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億6,768万7,053円で前年度の4億6,842万9,321円と比較し、74万2,268円（0.2%）の減額となっている。

収入未済額は174万2,700円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第8表のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表（第8表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	道 路 占 用 料	56,450,462	56,224,514	225,948	0.4
	休日急患診療所使用料	16,601,053	15,564,131	1,036,922	6.7
	市民農園使用料	3,986,400	3,779,700	206,700	5.5
	市営住宅使用料	886,400	1,663,200	△776,800	△46.7
	学童保育所育成料	33,662,750	34,103,750	△441,000	△1.3
	その他の使用料	21,469,948	20,135,216	1,334,732	6.6
	小 計	133,057,013	131,470,511	1,586,502	1.2
手 数 料	清 掃 手 数 料	294,417,300	296,023,010	△1,605,710	△0.5
	戸籍住民関係手数料	28,451,250	28,700,700	△249,450	△0.9
	徴 税 手 数 料	8,292,700	8,316,500	△23,800	△0.3
	その他の手数料	3,468,790	3,918,600	△449,810	△11.5
	小 計	334,630,040	336,958,810	△2,328,770	△0.7
合 計	467,687,053	468,429,321	△742,268	△0.2	

第13款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、57億9,002万1,257円で前年度の56億2,859万2,286円と比較し、1億6,142万8,971円（2.9%）の増額となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金及び臨時福祉給付金等給付事業交付金等である。

収入未済額の1億7,442万9,000円（第4表参照）は、国庫補助金（総務費国庫補助金及び教育費国庫補助金）であり、事業が翌年度に実施されることから、事務費を除く事業費分1億7,276万6,000円を繰越処理をしている。

前年度との比較は、第9表のとおりである。

国庫支出金前年度比較表（第9表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金		5,176,332,489	4,886,977,303	289,355,186	5.9
	衛生費国庫負担金		3,375,000	1,970,400	1,404,600	71.3
	教育費国庫負担金		946,844	1,527,135	△580,291	△38.0
	小 計		5,180,654,333	4,890,474,838	290,179,495	5.9
国庫補助金	総務費国庫補助金		26,426,000	57,047,000	△30,621,000	△53.7
	民生費国庫補助金		169,652,000	102,745,000	66,907,000	65.1
	衛生費国庫補助金		639,000	1,568,000	△929,000	△59.2
	土木費国庫補助金		34,221,000	154,819,000	△120,598,000	△77.9
	教育費国庫補助金		28,214,000	137,151,000	△108,937,000	△79.4
	臨時福祉給付金等給付事業交付金		303,967,000	158,892,000	145,075,000	91.3
	地域住民生活等緊急支援のための交付金		—	99,814,505	△99,814,505	皆減
	地方創生加速化交付金		22,476,975	0	22,476,975	皆増
	小 計		585,595,975	712,036,505	△126,440,530	△17.8
委託金	総務費委託金		338,000	402,000	△64,000	△15.9
	民生費委託金		23,432,949	25,678,943	△2,245,994	△8.7
	小 計		23,770,949	26,080,943	△2,309,994	△8.9
合 計			5,790,021,257	5,628,592,286	161,428,971	2.9

第14款 都支出金

都支出金の決算額は、47億3,720万6,187円で前年度の43億1,382万6,961円と比較し、4億2,337万9,226円(9.8%)の増額となっている。

増加した主なものは、民生費都負担金、総務費都補助金及び民生費都補助金等である。

前年度との比較は、第10表のとおりである。

都支出金前年度比較表 (第10表)

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
都 負 担 金	民 生 費 都 負 担 金		1,742,456,978	1,653,830,568	88,626,410	5.4
	衛 生 費 都 負 担 金		1,687,500	985,200	702,300	71.3
	教 育 費 都 負 担 金		24,689,581	1,943,463	22,746,118	1,170.4
	小 計		1,768,834,059	1,656,759,231	112,074,828	6.8
都 補 助 金	総 務 費 都 補 助 金		1,276,637,154	1,148,855,276	127,781,878	11.1
	民 生 費 都 補 助 金		1,252,319,000	1,032,341,000	219,978,000	21.3
	衛 生 費 都 補 助 金		33,850,000	32,473,000	1,377,000	4.2
	農 林 業 費 都 補 助 金		788,000	1,657,627	△ 869,627	△ 52.5
	商 工 費 都 補 助 金		7,583,370	31,601,678	△ 24,018,308	△ 76.0
	土 木 費 都 補 助 金		55,157,000	64,392,000	△ 9,235,000	△ 14.3
	消 防 費 都 補 助 金		—	675,000	△ 675,000	皆減
	教 育 費 都 補 助 金		80,955,356	113,594,230	△ 32,638,874	△ 28.7
	緊急雇用創出事業臨時特例補助金		—	899,000	△ 899,000	皆減
	小 計		2,707,289,880	2,426,488,811	280,801,069	11.6
委 託 金	総 務 費 委 託 金		200,722,300	173,604,132	27,118,168	15.6
	民 生 費 委 託 金		12,301,939	12,420,195	△ 118,256	△ 1.0
	衛 生 費 委 託 金		23,594,879	22,974,790	620,089	2.7
	土 木 費 委 託 金		1,072,827	779,060	293,767	37.7
	教 育 費 委 託 金		23,390,303	20,800,742	2,589,561	12.4
	小 計		261,082,248	230,578,919	30,503,329	13.2
合 計			4,737,206,187	4,313,826,961	423,379,226	9.8

第15款 財産収入

財産収入の決算額は、2,888万6,105円で前年度の3,648万2,338円と比較し、759万6,233円(20.8%)の減額となっている。

この主な理由は、市有地売払収入の減である。

第16款 寄附金

寄附金の決算額は、392万9,606円で前年度の55万5,000円と比較し、337万4,606円(608.0%)の増額となっている。

これは、旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金の増加である。

第17款 繰入金

繰入金の決算額は、24億284万2,654円で前年度の9億4,435万2,511円と比較し、14億5,849万143円(154.4%)の増額となっている。

この主な理由は、財政調整基金繰入金及び施設整備等基金繰入金等の増加である。

前年度との比較は、第11表のとおりである。

繰入金前年度比較表 (第11表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		783,117,000	542,389,000	240,728,000	44.4
施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金		1,406,620,650	230,000,000	1,176,620,650	511.6
そ の 他 基 金 繰 入 金		5,333,138	0	5,333,138	皆増
国民健康保険事業特別会計繰入金		88,008,000	28,752,082	59,255,918	206.1
介護保険事業特別会計繰入金		89,064,069	110,447,959	△ 21,383,890	△ 19.4
後期高齢者医療特別会計繰入金		30,699,797	32,763,470	△ 2,063,673	△ 6.3
合 計		2,402,842,654	944,352,511	1,458,490,143	154.4

第18款 繰越金

繰越金の決算額は、13億262万5,321円で前年度の12億1,446万7,610円と比較し、8,815万7,711円(7.3%)の増額となっている。

第19款 諸収入

諸収入の決算額は、3億8,830万9,319円で前年度の4億754万1,457円と比較し、1,923万2,138円(4.7%)の減額となっている。

この主な理由は、生活保護費等返還金の増加がみられたものの、みのり福祉園閉園に伴う介護給付費及び訓練等給付費等の減少によるものである。

第20款 市 債

本年度の借入額は、26億6,805万2,000円で前年度の20億5,877万7,000円と比較し、6億927万5,000円（29.6%）の増額となっている。前年度との比較は、第12表のとおりである。

収入未済額の3億2,860万円（第4表参照）は全額繰越処理を行っている。

市債前年度比較表（第12表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
本庁舎耐震補強事業債		36,000,000	150,100,000	△114,100,000	△76.0
第一小学校校舎外壁改修事業債		0	20,100,000	△20,100,000	皆減
第二小学校校舎外壁改修事業債		0	20,600,000	△20,600,000	皆減
第六小学校校舎外壁改修事業債		0	19,000,000	△19,000,000	皆減
第十小学校校舎外壁改修事業債		0	22,400,000	△22,400,000	皆減
第一中学校校舎外壁改修事業債		0	21,900,000	△21,900,000	皆減
第三中学校校舎外壁改修事業債		0	24,800,000	△24,800,000	皆減
学校給食センター新築事業債		1,614,000,000	600,000,000	1,014,000,000	169.0
臨時財政対策債		1,018,052,000	1,179,877,000	△161,825,000	△13.7
合 計		2,668,052,000	2,058,777,000	609,275,000	29.6

市債の年度末現在高状況は第13表のとおりである。

市債の年度末現在高状況（第13表）

（単位：千円・%）

区 分	年 度	平成27年度 末現在高 A	平成28年度		平成28年度 末現在高 B	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額 C (B - A)	増減率 C/A ×100
総 務 債		369,257	36,000	51,852	353,405	△15,852	△4.3
民 生 債		301,245	0	32,026	269,219	△32,026	△10.6
衛 生 債		11,310	0	5,625	5,685	△5,625	△49.7
土 木 債		2,265,777	0	361,643	1,904,134	△361,643	△16.0
教 育 債		1,871,775	1,614,000	100,092	3,385,683	1,513,908	80.9
住民税等減税補てん債		672,933	0	108,553	564,380	△108,553	△16.1
臨時税収補てん債		63,362	0	31,352	32,010	△31,352	△49.5
臨時財政対策債		13,526,129	1,018,052	709,817	13,834,364	308,235	2.3
減収補てん債		191,168	0	14,708	176,460	△14,708	△7.7
合 計		19,272,956	2,668,052	1,415,668	20,525,340	1,252,384	6.5

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、6,013万5,689円（2,266件）で前年度の6,432万230円（3,841件）と比較し、418万4,541円（1,575件）の減額となっている。

増の主なものは、諸収入のうち資源物売払収入で、1,779万5,000円の増額となっている。

減の主なものは、市税が2,169万1,311円の減額となっている。

前年度との比較は、第14表のとおりである。

不納欠損額前年度比較表（第14表）

（単位：円・件）

項目 \ 年度	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
市 税	31,556,322	1,991	53,247,633	3,362	△21,691,311	△1,371
分担金及び負担金	1,811,770	178	4,122,220	360	△2,310,450	△182
使用料及び手数料	153,000	6	311,970	45	△158,970	△39
諸 収 入	26,614,597	91	6,638,407	74	19,976,190	17
合 計	60,135,689	2,266	64,320,230	3,841	△4,184,541	△1,575

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、10億7,805万7,729円で前年度の6億4,695万2,230円と比較し、4億3,110万5,499円の増額となっている。収入未済額のうち5億302万9,000円は繰越明許費である。

前年度との比較は、第15表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (第15表)

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		369,642,240	410,050,048	△40,407,808	△9.9
分担金及び負担金	老人ホーム措置費一部負担金		115,400	115,400	0	0.0
	保育園入園者保育料		9,680,660	12,934,070	△3,253,410	△25.2
	小 計		9,796,060	13,049,470	△3,253,410	△24.9
使用料及び手数料	市立保育園入園者保育料		240,200	365,490	△125,290	△34.3
	学童保育所育成料		1,502,500	1,556,250	△53,750	△3.5
	小 計		1,742,700	1,921,740	△179,040	△9.3
諸 収 入	奨学金返還金		750,000	0	750,000	皆増
	児童手当返還金		665,000	585,000	80,000	13.7
	児童扶養手当返還金		1,712,640	1,784,640	△72,000	△4.0
	児童育成手当返還金		1,574,800	1,702,300	△127,500	△7.5
	ひとり親家庭等医療費助成返還金		29,412	29,412	0	0.0
	子ども手当返還金		0	169,000	△169,000	皆減
	やまとあけぼの学園利用者等給食費徴収金		20,800	20,800	0	0.0
	通園事業利用者負担金		48,878	48,878	0	0.0
	学童保育所間食費		742,000	781,000	△39,000	△5.0
	生活保護費等返還金		25,872,618	28,508,377	△2,635,759	△9.2
	生活保護費等返還金(過年度分)		162,393,574	146,355,784	16,037,790	11.0
	有価物売却収入		0	1,425	△1,425	皆減
	資源物売却収入		38,007	17,836,356	△17,798,349	△99.8
	小 計		193,847,729	197,822,972	△3,975,243	△2.0
そ の 他	繰越明許費		503,029,000	24,108,000	478,921,000	1,986.6
合 計			1,078,057,729	646,952,230	431,105,499	66.6

(5) 歳出

歳出の決算額は、331億6,384万6,568円で予算現額351億8,453万5,607円に対する執行率は94.3%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して23億4,155万8,355円（7.6%）の増額となっている。この要因の主なものは、民生費、教育費等の増加によるものである。

歳出の款別内訳及び前年度との比較は、第16表のとおりである。

款別支出状況（第16表）

区分 款別	平成28年度					
	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	301,691,000	297,387,993	0.9	98.6	0	4,303,007
2 総務費	3,339,163,000	3,167,272,973	9.6	94.9	6,455,000	165,435,027
3 民生費	17,585,339,000	16,902,748,823	51.0	96.1	0	682,590,177
4 衛生費	2,390,012,000	2,215,556,905	6.7	92.7	0	174,455,095
5 労働費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農林業費	52,317,000	49,268,519	0.1	94.2	0	3,048,481
7 商工費	144,662,000	132,027,195	0.4	91.3	0	12,634,805
8 土木費	1,589,276,607	1,533,304,891	4.6	96.5	0	55,971,716
9 消防費	1,180,539,000	1,152,813,231	3.5	97.7	0	27,725,769
10 教育費	5,741,667,000	4,894,533,129	14.8	85.2	597,980,000	249,153,871
11 公債費	1,612,474,000	1,589,719,152	4.8	98.6	0	22,754,848
12 諸支出金	1,228,084,000	1,226,213,757	3.7	99.8	0	1,870,243
13 予備費	16,291,000	0	0.0	0.0	0	16,291,000
合計	35,184,535,607	33,163,846,568	100.0	94.3	604,435,000	1,416,254,039

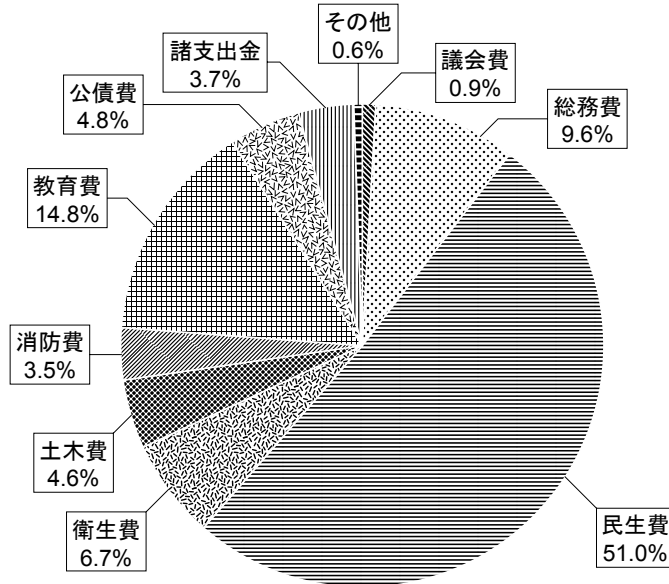
(単位：円・%)

平成 27 年 度						支出済額対前年度比較	
予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増減率
	金 額	構成比					
338,774,000	327,998,363	1.1	96.8	0	10,775,637	△ 30,610,370	△ 9.3
3,246,470,000	3,086,448,159	10.0	95.1	0	160,021,841	80,824,814	2.6
16,409,746,000	15,856,143,834	51.4	96.6	0	553,602,166	1,046,604,989	6.6
2,409,045,000	2,273,415,187	7.4	94.4	0	135,629,813	△ 57,858,282	△ 2.5
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
55,585,893	51,997,620	0.2	93.5	0	3,588,273	△ 2,729,101	△ 5.2
224,178,000	195,355,245	0.6	87.1	18,113,000	10,709,755	△ 63,328,050	△ 32.4
1,721,864,000	1,648,036,573	5.4	95.7	24,858,607	48,968,820	△ 114,731,682	△ 7.0
1,129,286,000	1,105,512,272	3.6	97.9	0	23,773,728	47,300,959	4.3
3,847,562,000	3,578,162,812	11.6	93.0	10,500,000	258,899,188	1,316,370,317	36.8
1,563,199,000	1,545,039,126	5.0	98.8	0	18,159,874	44,680,026	2.9
1,151,319,000	1,151,179,022	3.7	100.0	0	139,978	75,034,735	6.5
17,346,000	0	0.0	0.0	0	17,346,000	0	0.0
32,117,394,893	30,822,288,213	100.0	96.0	53,471,607	1,241,635,073	2,341,558,355	7.6

歳出款別構成比率

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）は、第17表のとおりである。

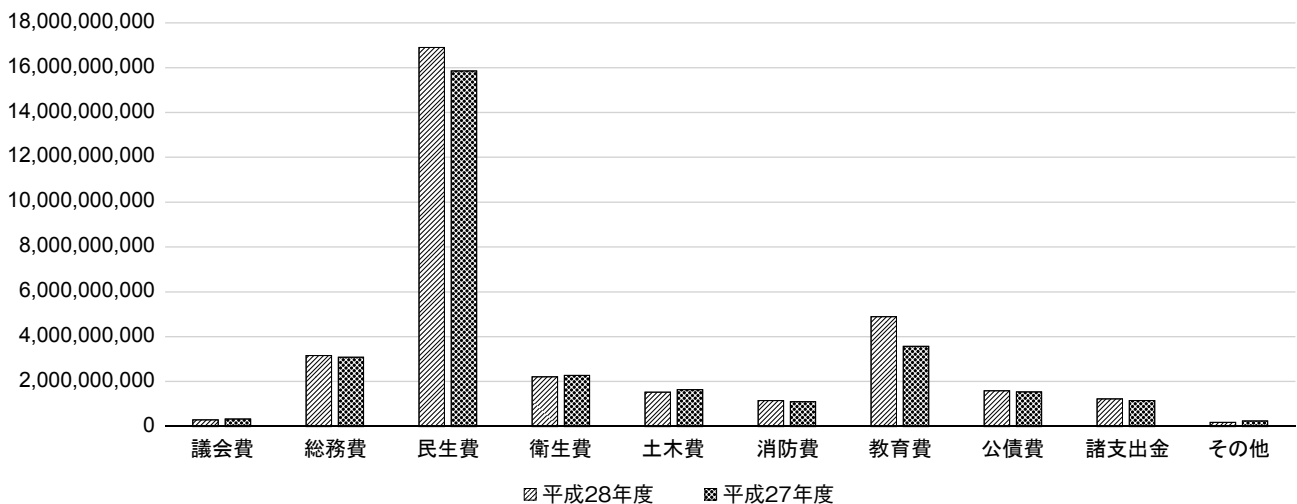
歳出款別構成比率等（第17表）



(単位：円)

平成28年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	297,387,993	3,167,272,973	16,902,748,823	2,215,556,905	1,533,304,891
平成27年度	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,152,813,231	4,894,533,129	1,589,719,152	1,226,213,757	184,295,714
平成27年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	327,998,363	3,086,448,159	15,856,143,834	2,273,415,187	1,648,036,573
平成27年度	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,105,512,272	3,578,162,812	1,545,039,126	1,151,179,022	250,352,865

(単位：円)



第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	301,691,000	297,387,993	0	4,303,007	98.6
27	338,774,000	327,998,363	0	10,775,637	96.8

議会費の決算額は、2億9,738万7,993円で前年度の3億2,799万8,363円と比較し、3,061万370円(9.3%)の減額となっている。

減の主なものは、議会運営費3,204万2,271円の減額である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,339,163,000	3,167,272,973	6,455,000	165,435,027	94.9
27	3,246,470,000	3,086,448,159	0	160,021,841	95.1

総務費の決算額は、31億6,727万2,973円で前年度の30億8,644万8,159円と比較し、8,082万4,814円(2.6%)の増額となっている。

総務費の項別による決算額は、第18表のとおりである。

総務費決算額前年度比較表(第18表)

(単位：円・%)

年度 項	平成28年度			平成27年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	2,460,791,694	77.7	95.8	2,377,312,450	77.0	96.0	83,479,244	3.5
徴税費	375,822,199	11.9	95.0	356,225,535	11.5	96.1	19,596,664	5.5
戸籍住民基本台帳費	192,700,314	6.1	89.9	190,077,024	6.2	87.7	2,623,290	1.4
選挙費	96,334,109	3.0	82.2	79,983,249	2.6	82.5	16,350,860	20.4
統計調査費	8,605,693	0.3	85.3	51,157,867	1.7	96.9	△42,552,174	△83.2
監査委員費	33,018,964	1.0	97.6	31,692,034	1.0	97.3	1,326,930	4.2
合計	3,167,272,973	100.0	94.9	3,086,448,159	100.0	95.1	80,824,814	2.6

増の主なものは、総務管理費のうち、職員人件費(一般管理費)4,373万7,337円、市民会館運営費5,574万7,269円、選挙費のうち、参議院議員選挙費3,577万604円などの増額である。

減の主なものは、総務管理費のうち、社会保障・税番号制度関連システム整備事業費1,576万7,566円、福祉関係返還金(福祉推進課)3,345万8,000円、選挙費のうち、市議会議員及び市長選挙費4,461万4,661円、統計調査費のうち、国勢調査費3,611万4,000円などの減額である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	17,585,339,000	16,902,748,823	0	682,590,177	96.1
27	16,409,746,000	15,856,143,834	0	553,602,166	96.6

民生費の決算額は、169億274万8,823円で前年度の158億5,614万3,834円と比較し、10億4,660万4,989円(6.6%)の増額となっている。

民生費の項別による決算額は、第19表のとおりである。

民生費決算額前年度比較表 (第19表)

(単位：円・%)

年 度 項	平成28年度			平成27年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	6,812,123,163	40.3	97.1	6,151,186,363	38.8	97.4	660,936,800	10.7
児童福祉費	6,550,500,076	38.8	93.7	6,334,650,114	40.0	94.8	215,849,962	3.4
生活保護費	3,515,033,698	20.8	99.1	3,345,362,685	21.1	98.9	169,671,013	5.1
国民年金費	23,680,628	0.1	89.2	23,657,606	0.1	88.3	23,022	0.1
災害救助費	1,411,258	0.0	93.9	1,287,066	0.0	80.5	124,192	9.6
合 計	16,902,748,823	100.0	96.1	15,856,143,834	100.0	96.6	1,046,604,989	6.6

増の主なものは、社会福祉費のうち、臨時福祉給付金等事業費1億8,504万996円、(仮称)総合福祉センター施設整備事業費1億7,942万9,635円、介護サービス事業者支援等事業費1億7,982万1,400円などの増額である。

減の主なものは、社会福祉費のうち、国民健康保険事業特別会計繰出金1億625万866円、児童福祉費のうち、児童手当支給事業費4,557万6,081円などの減額である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,390,012,000	2,215,556,905	0	174,455,095	92.7
27	2,409,045,000	2,273,415,187	0	135,629,813	94.4

衛生費の決算額は、22億1,555万6,905円で前年度の22億7,341万5,187円と比較し、5,785万8,282円(2.5%)の減額となっている。

衛生費の項別による決算額は、第20表のとおりである。

衛生費決算額前年度比較表 (第20表)

(単位：円・%)

年 度 項	平成28年度			平成27年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	744,621,440	33.6	87.5	778,942,569	34.3	90.6	△34,321,129	△4.4
清 掃 費	1,470,935,465	66.4	95.6	1,494,472,618	65.7	96.5	△23,537,153	△1.6
合 計	2,215,556,905	100.0	92.7	2,273,415,187	100.0	94.4	△57,858,282	△2.5

減の主なものは、保健衛生費のうち、救急医療体制整備事業費3,094万200円などの減額である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3
27	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3

労働費の決算額は、300万円で前年度の300万円と比較し、同額となっている。

支出の内容は、中小企業勤労者生活資金融資事業費である。

第6款 農林業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	52,317,000	49,268,519	0	3,048,481	94.2
27	55,585,893	51,997,620	0	3,588,273	93.5

農林業費の決算額は、4,926万8,519円で前年度の5,199万7,620円と比較し、272万9,101円(5.2%)の減額となっている。

減の主なものは、農業振興対策事業費143万1,964円などの減額である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	144,662,000	132,027,195	0	12,634,805	91.3
27	224,178,000	195,355,245	18,113,000	10,709,755	87.1

商工費の決算額は、1億3,202万7,195円で前年度の1億9,535万5,245円と比較し、6,332万8,050円(32.4%)の減額となっている。

減の主なものは、消費喚起プレミアム付商品券発行事業費7,484万5,517円などの減額である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,589,276,607	1,533,304,891	0	55,971,716	96.5
27	1,721,864,000	1,648,036,573	24,858,607	48,968,820	95.7

土木費の決算額は、15億3,330万4,891円で前年度の16億4,803万6,573円と比較し、1億1,473万1,682円(7.0%)の減額となっている。

土木費の項別による決算額は、第21表のとおりである。

土木費決算額前年度比較表(第21表)

(単位：円・%)

項	平成28年度			平成27年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	252,511,078	16.5	98.7	263,613,673	16.0	98.2	△11,102,595	△4.2
道路橋りょう費	388,405,704	25.3	93.7	318,441,546	19.3	97.2	69,964,158	22.0
都市計画費	889,652,020	58.0	97.3	1,043,817,171	63.3	94.6	△154,165,151	△14.8
住宅費	2,736,089	0.2	60.9	22,164,183	1.3	98.1	△19,428,094	△87.7
合計	1,533,304,891	100.0	96.5	1,648,036,573	100.0	95.7	△114,731,682	△7.0

増の主なものは、道路橋りょう費のうち、市内道路改良事業費8,023万3,200円などの増額である。

減の主なものは、都市計画費のうち、コミュニティバス運行事業費2,160万4,363円、下水道事業特別会計繰出金3,571万9,000円、都市計画道路3・5・20号線整備事業費1億4,792万2,283円などの減額である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,180,539,000	1,152,813,231	0	27,725,769	97.7
27	1,129,286,000	1,105,512,272	0	23,773,728	97.9

消防費の決算額は、11億5,281万3,231円で前年度の11億551万2,272円と比較し、4,730万959円(4.3%)の増額となっている。

増の主なものは、消防事務委託費1,716万2,000円、消防施設管理費1,696万4,999円、災害対策事業費1,712万4,453円などの増額である。

減の主なものは、消防団活動費446万6,864円の減額である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,741,667,000	4,894,533,129	597,980,000	249,153,871	85.2
27	3,847,562,000	3,578,162,812	10,500,000	258,899,188	93.0

教育費の決算額は、48億9,453万3,129円で前年度の35億7,816万2,812円と比較し、13億1,637万317円(36.8%)の増額となっている。

教育費の項別の決算額は、第22表のとおりである。

教育費決算額前年度比較表(第22表)

(単位：円・%)

項	平成28年度			平成27年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	505,271,198	10.3	87.7	506,110,840	14.1	89.1	△839,642	△0.2
小学校費	528,988,233	10.8	54.7	596,233,471	16.7	91.5	△67,245,238	△11.3
中学校費	256,479,746	5.2	51.4	359,002,967	10.0	85.8	△102,523,221	△28.6
社会教育費	607,741,453	12.4	94.4	599,969,479	16.8	93.1	7,771,974	1.3
保健体育費	2,838,014,930	58.0	98.7	1,329,665,246	37.2	98.1	1,508,349,684	113.4
幼稚園費	158,037,569	3.2	88.4	187,180,809	5.2	89.2	△29,143,240	△15.6
合計	4,894,533,129	100.0	85.2	3,578,162,812	100.0	93.0	1,316,370,317	36.8

増の主なものは、保健体育費のうち、学校給食施設建設事業費15億445万3,395円などの増額である。

減の主なものは、小学校費のうち、小学校環境整備事業費6,803万1,221円、中学校費のうち、中学校環境整備事業費9,433万8,540円などの減額である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,612,474,000	1,589,719,152	0	22,754,848	98.6
27	1,563,199,000	1,545,039,126	0	18,159,874	98.8

公債費の決算額は、15億8,971万9,152円で前年度の15億4,503万9,126円と比較し、4,468万26円(2.9%)の増額となっている。

増減の主なものは、借入金償還費6,719万905円の増額、借入金利子支払費2,251万879円の減額である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,228,084,000	1,226,213,757	0	1,870,243	99.8
27	1,151,319,000	1,151,179,022	0	139,978	100.0

諸支出金の決算額は、12億2,621万3,757円で前年度の11億5,117万9,022円と比較し、7,503万4,735円(6.5%)の増額となっている。

増減の主なものは、基金積立金(原資分)7,590万4,667円の増額、基金積立金(利子分)86万9,932円の減額である。

第13款 予備費

予備費の当初予算額3,000万円に対し、充当額は1,370万9,000円であった。
予備費充当状況は第23表のとおりである。

予備費充当(第23表)

(単位：円・件)

款別 \ 区分	充当額	件数
総務費	3,994,000	9
民生費	1,603,000	4
衛生費	983,000	1
農林業費	292,000	1
土木費	349,000	2
消防費	4,656,000	4
教育費	1,832,000	4
合計	13,709,000	25

予備費充当の主なものは、次のとおりである。

・総務費	弁護士事務委託料	1,178,000円
・総務費	参議院議員選挙に係る投・開票所設営・撤去等委託料	1,782,000円
・民生費	南街老人福祉館の白蟻駆除薬剤塗布委託料	477,000円
・民生費	狭山保育園の調乳室等給水管布設替工事費	601,000円
・衛生費	野火止用水の水中ポンプ交換工事費	983,000円
・農林業費	ファーマーズセンターの自動ドア修繕料	292,000円
・土木費	狭山緑地区域図データ更新委託料	344,000円
・土木費	中央こども広場における人身事故に係る賠償金	5,000円
・消防費	土地賃貸借契約の解除に伴う防火貯水槽撤去工事費	4,234,000円
・消防費	熊本地震の被災地支援に係る特別旅費	295,000円
・教育費	狭山公民館の冷暖房設備改修工事費	909,000円
・教育費	第一学校給食センターにおけるスチームコンベクション賃借料	605,000円

(6) 予算流用

款別の予算流用は、第24表のとおりである。

予 算 流 用 (第24表)

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	流 用 額	件 数
総 務 費	2,794,000	11
民 生 費	378,000	8
衛 生 費	348,000	2
土 木 費	52,000	1
消 防 費	673,000	2
教 育 費	7,012,000	12
合 計	11,257,000	36

※細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

・ 総務費	宿日直業務にかかる賃金	1,500,000円
・ 総務費	南街市民センター施設修繕料（空調機器）	117,000円
・ 民生費	臨時福祉給付金圧着はがき印刷製本費	184,000円
・ 民生費	学童保育所第四クラブ施設修繕料（水道管）	48,000円
・ 衛生費	東大和市暫定リサイクル施設フォークリフト賃借料	324,000円
・ 衛生費	賃金単価改正に伴う臨時職員賃金	24,000円
・ 土木費	都市計画図データ処理委託料	52,000円
・ 消防費	防火貯水槽フェンス施設修繕料	478,000円
・ 消防費	防火貯水槽敷地内樹木伐採委託料	195,000円
・ 教育費	郷土博物館2階ビデオコーナー改修工事費	3,483,000円
・ 教育費	第九小学校給水管洗浄委託料	2,516,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

平成28年度一般会計の各月末の状況は、第25表のとおりである。

資金収支状況は、支出超過となっている月もあるが、決算年度末は、15億9,760万1,935円の収支残高があった。

歳計現金は普通預金として指定金融機関等に預け入れ、管理された。

平成28年度一般会計収支状況及び資金運用状況表（第25表）

区 分	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
収 入	1,035,845,725	1,991,798,553	6,101,233,064	1,403,775,921	1,913,635,097	3,994,641,816	
支 出	1,469,695,684	1,334,950,867	2,622,855,094	1,839,537,214	1,667,181,273	2,136,535,666	
差 引	△433,849,959	656,847,686	3,478,377,970	△435,761,293	246,453,824	1,858,106,150	
差引累計 A	△433,849,959	222,997,727	3,701,375,697	3,265,614,404	3,512,068,228	5,370,174,378	
繰替運用 B	△590,000,000	△1,070,000,000	△1,380,000,000	△1,680,000,000	△2,030,000,000	△2,530,000,000	
一時借入 C	0	0	0	0	0	0	
基金運用 D	2,227,000,000	2,227,000,000	0	0	0	0	
つり銭 E	△797,000	△767,000	△767,000	△787,000	△787,000	△787,000	
繰越明許費 F	0	0	0	0	0	0	
歳計現金 A+B+C+D+E-F	1,202,353,041	1,379,230,727	2,320,608,697	1,584,827,404	1,481,281,228	2,839,387,378	
歳計現金 預金内訳	当座預金	0	0	0	0	0	0
	普通預金	1,202,353,041	1,379,230,727	2,320,608,697	1,584,827,404	1,481,281,228	2,839,387,378
	通知預金	0	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	平成29年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
1,284,510,067	1,869,417,185	1,575,562,034	2,798,167,707	1,290,512,973	8,819,723,509	468,147,880	214,476,972
4,327,261,488	3,745,441,732	2,554,723,631	1,684,586,087	2,400,360,690	5,872,825,050	1,220,189,386	287,702,706
△ 3,042,751,421	△ 1,876,024,547	△ 979,161,597	1,113,581,620	△ 1,109,847,717	2,946,898,459	△ 752,041,506	△ 73,225,734
2,327,422,957	451,398,410	△ 527,763,187	585,818,433	△ 524,029,284	2,422,869,175	1,670,827,669	1,597,601,935
△ 2,630,000,000	△ 2,630,000,000	△ 2,630,000,000	△ 2,630,000,000	△ 2,730,000,000	△ 660,000,000	△ 660,000,000	0
0	0	0	0	0	1,950,000,000	0	0
4,203,000,000	4,203,000,000	4,203,000,000	4,203,000,000	4,203,000,000	0	0	0
△ 787,000	△ 787,000	△ 817,000	△ 817,000	△ 817,000	△ 787,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	103,069,000
3,899,635,957	2,023,611,410	1,044,419,813	2,158,001,433	948,153,716	3,712,082,175	1,010,827,669	1,494,532,935
0	0	0	0	0	0	0	0
3,899,635,957	2,023,611,410	1,044,419,813	2,158,001,433	948,153,716	3,712,082,175	1,010,827,669	1,494,532,935
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が107億3,899万1,386円で、歳出が106億5,580万8,414円となり、実質収支は8,318万2,972円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第26表のとおりである。

決算収支状況(第26表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	11,124,538,000	11,166,906,000	△ 42,368,000	△ 0.4
調 定 額	B	11,188,460,279	11,635,265,950	△ 446,805,671	△ 3.8
歳 入 総 額	C	10,738,991,386	11,113,108,845	△ 374,117,459	△ 3.4
歳 出 総 額	D	10,655,808,414	10,999,710,084	△ 343,901,670	△ 3.1
歳入歳出差引額 (C - D)	E	83,182,972	113,398,761	△ 30,215,789	△ 26.6
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		83,182,972	113,398,761	△ 30,215,789	△ 26.6
収 入 率 (対 予 算 比)		96.5	99.5	—	△ 3.0
収 納 率 (対 調 定 比)		96.0	95.5	—	0.5
執 行 率 (対 予 算 比)		95.8	98.5	—	△ 2.7

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は107億3,899万1,386円で、予算現額111億2,453万8,000円に対する収入率は96.5%、調定額111億8,846万279円に対する収納率は96.0%となっている。(第26表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1億625万866円(8.0%)減額の12億2,873万7,090円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第27表のとおりである。

歳入決算額比較表(第27表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	国民健康保険税	1,834,348,404	17.1	1,902,360,225	17.1	△ 68,011,821	△ 3.6
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	2,082,609,501	19.4	2,073,046,342	18.7	9,563,159	0.5
4	療養給付費等交付金	138,865,174	1.3	229,255,000	2.1	△ 90,389,826	△ 39.4
5	前期高齢者交付金	2,324,813,225	21.6	2,426,497,746	21.8	△ 101,684,521	△ 4.2
6	都 支 出 金	625,137,471	5.8	661,184,298	6.0	△ 36,046,827	△ 5.5
7	共 同 事 業 交 付 金	2,350,836,719	21.9	2,347,894,154	21.1	2,942,565	0.1
8	繰 入 金	1,228,737,090	11.4	1,334,987,956	12.0	△ 106,250,866	△ 8.0
9	繰 越 金	113,398,761	1.1	90,843,943	0.8	22,554,818	24.8
10	諸 収 入	40,245,041	0.4	47,039,181	0.4	△ 6,794,140	△ 14.4
	合 計	10,738,991,386	100.0	11,113,108,845	100.0	△ 374,117,459	△ 3.4

国民健康保険税の収納状況は、第28表のとおりである。収納率は本年度が80.5%で、前年度の78.6%と比較し、1.9ポイント上回っている。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度4,936万9,876円（9,044件）であり、前年度の7,043万9,595円（11,988件）と比較して、2,106万9,719円（2,944件）の減少となっている。

還付未済額については、27万300円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況（第28表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,869,283,000	117,658,000	1,986,941,000	1,865,392,000	136,881,000	2,002,273,000
調 定 額 B	1,841,769,700	438,012,180	2,279,781,880	1,904,764,300	514,021,400	2,418,785,700
収 入 済 額 C	1,712,718,942	121,629,462	1,834,348,404	1,764,531,620	137,828,605	1,902,360,225
収入率 C/A	91.6	103.4	92.3	94.6	100.7	95.0
収納率 C/B	93.0	27.8	80.5	92.6	26.8	78.6
収入未済額	129,254,958	267,078,942	396,333,900	140,286,080	305,977,000	446,263,080
不納欠損額	66,100	49,303,776	49,369,876	223,800	70,215,795	70,439,595
不納欠損件数	10	9,034	9,044	8	11,980	11,988
還付未済額	270,300	0	270,300	277,200	0	277,200

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は106億5,580万8,414円で、予算現額111億2,453万8,000円に対する執行率は95.8%となっている。(第26表参照)

また、前年度と比較し、3億4,390万1,670円(3.1%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第29表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第29表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	102,655,847	1.0	114,435,607	1.0	△ 11,779,760	△ 10.3
2	保 険 給 付 費	6,192,996,413	58.1	6,420,756,952	58.4	△ 227,760,539	△ 3.5
3	後期高齢者支援金等	1,250,493,309	11.7	1,314,297,237	11.9	△ 63,803,928	△ 4.9
4	前期高齢者納付金等	909,469	0.0	907,884	0.0	1,585	0.2
5	老人保健拠出金	34,281	0.0	43,631	0.0	△ 9,350	△ 21.4
6	介 護 納 付 金	481,095,800	4.5	511,359,062	4.6	△ 30,263,262	△ 5.9
7	共 同 事 業 拠 出 金	2,374,810,190	22.3	2,387,420,029	21.7	△ 12,609,839	△ 0.5
8	保 健 事 業 費	129,186,699	1.2	138,230,632	1.3	△ 9,043,933	△ 6.5
9	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	諸 支 出 金	123,626,406	1.2	112,259,050	1.0	11,367,356	10.1
11	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	10,655,808,414	100.0	10,999,710,084	100.0	△ 343,901,670	△ 3.1

保険給付費は61億9,299万6,413円で、歳出総額の58.1%を占めている。前年度と比較し、2億2,776万539円(3.5%)の減額となっており、一般被保険者療養給付費が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

後期高齢者支援金等は12億5,049万3,309円で、前年度と比較し、6,380万3,928円(4.9%)の減額となっている。

介護納付金は、4億8,109万5,800円で、前年度と比較し、3,026万3,262円(5.9%)の減額となっている。

共同事業拠出金は23億7,481万190円で、前年度と比較し、1,260万9,839円(0.5%)の減額となっている。

諸支出金は、1億2,362万6,406円で、前年度と比較し、1,136万7,356円(10.1%)の増額となっている。

保険給付費内訳(第30表)

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般被保険者療養給付費	5,186,164,608	83.7	5,336,191,521	83.1	△150,026,913	△2.8
退職被保険者等療養給付費	128,162,202	2.1	198,392,059	3.1	△70,229,857	△35.4
一般被保険者療養費	72,094,504	1.2	74,993,755	1.2	△2,899,251	△3.9
退職被保険者等療養費	1,118,709	0.0	2,814,289	0.0	△1,695,580	△60.2
審査・支払手数	23,192,863	0.4	23,608,946	0.4	△416,083	△1.8
一般被保険者高額療養費	712,893,095	11.5	697,399,208	10.9	15,493,887	2.2
退職被保険者等高額療養費	21,637,064	0.3	28,407,275	0.4	△6,770,211	△23.8
一般被保険者高額介護合算療養費	321,888	0.0	351,163	0.0	△29,275	△8.3
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般被保険者移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職被保険者等移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児一時金	33,194,700	0.5	46,220,160	0.7	△13,025,460	△28.2
葬祭費	7,100,000	0.1	5,550,000	0.1	1,550,000	27.9
結核・精神医療給付金	7,116,780	0.1	6,828,576	0.1	288,204	4.2
合 計	6,192,996,413	100.0	6,420,756,952	100.0	△227,760,539	△3.5

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は1件8,000円(前年度0件)であり、内容は、後期高齢者支援金等のうち、病床転換助成関係事務費拠出金の納付再開によるものである。

4. 下水道事業特別会計

(1) 概 要

本年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入が21億3,396万4,612円、歳出が20億8,201万9,447円となり、実質収支は5,194万5,165円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第31表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第31表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		2,162,892,000	2,190,151,000	△ 27,259,000	△ 1.2
調 定 額 B		2,147,304,843	2,116,152,441	31,152,402	1.5
歳 入 総 額 C		2,133,964,612	2,107,227,474	26,737,138	1.3
歳 出 総 額 D		2,082,019,447	2,111,049,672	△ 29,030,225	△ 1.4
歳入歳出差引額 (C - D) E		51,945,165	△ 3,822,198	55,767,363	△ 1,459.0
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		51,945,165	△ 3,822,198	55,767,363	△ 1,459.0
収 入 率 (対 予 算 比)		98.7	96.2	—	2.5
収 納 率 (対 調 定 比)		99.4	99.6	—	△ 0.2
執 行 率 (対 予 算 比)		96.3	96.4	—	△ 0.1

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は21億3,396万4,612円で、予算現額21億6,289万2,000円に対する収入率は98.7%、調定額21億4,730万4,843円に対する収納率は99.4%となっている。(第31表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、3,571万9,000円(7.0%)減額の4億7,487万4,000円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第32表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表 (第32表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金		3,314,190	0.2	5,930,190	0.3	△ 2,616,000	△ 44.1
2 使用料及び手数料		1,233,919,184	57.8	1,071,722,754	50.8	162,196,430	15.1
3 国庫支出金		9,648,000	0.5	8,122,000	0.4	1,526,000	18.8
4 都 支 出 金		18,875,618	0.9	9,786,161	0.5	9,089,457	92.9
5 財 産 収 入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 繰 入 金		474,874,000	22.3	510,593,000	24.2	△ 35,719,000	△ 7.0
7 繰 越 金		0	0.0	21,314,240	1.0	△ 21,314,240	皆減
8 諸 収 入		3,633,620	0.2	4,059,129	0.2	△ 425,509	△ 10.5
9 市 債		389,700,000	18.3	475,700,000	22.6	△ 86,000,000	△ 18.1
合 計		2,133,964,612	100.0	2,107,227,474	100.0	26,737,138	1.3

下水道使用料の収納状況は第33表のとおりである。

使用料及び手数料のうち、下水道使用料は12億3,360万8,184円で前年度の10億7,130万7,754円と比較し、1億6,230万430円（15.1%）の増額となっている。

不納欠損額は、下水道使用料滞納繰越分27万6,690円（367件）となっている。

下水道使用料年度別収納状況（第33表）

（単位：円・%・件）

区 分	平成28年度			平成27年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,225,076,000	6,342,000	1,231,418,000	1,132,452,000	8,819,000	1,141,271,000
調 定 額 B	1,238,239,590	8,708,825	1,246,948,415	1,069,299,228	10,933,493	1,080,232,721
収入済額 C	1,228,088,605	5,519,579	1,233,608,184	1,063,487,673	7,820,081	1,071,307,754
収入率 C/A	100.2	87.0	100.2	93.9	88.7	93.9
収納率 C/B	99.2	63.4	98.9	99.5	71.5	99.2
収入未済額	10,150,985	2,912,556	13,063,541	5,811,555	2,906,920	8,718,475
不納欠損額	0	276,690	276,690	0	206,492	206,492
不納欠損件数	0	367	367	0	257	257
還付未済額	0	0	0	0	0	0

市債の年度末現在高状況は第34表のとおりであり、前年度と比較し、6億4,183万8,000円の減額となった。これは、主に公共下水道建設事業債の減によるものである。

市債の年度末現在高状況（第34表）

（単位：千円・%）

区 分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度		平成28年度 末現在高 B	対前年度比較	
		起債額	元金償還額		増減額 C (B - A)	増減率 C/A ×100
下水道債	10,836,883	389,700	1,031,538	10,195,045	△641,838	△5.9

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は20億8,201万9,447円で、予算現額21億6,289万2,000円に対する執行率は96.3%となっている。(第31表参照)

また、前年度と比較し、2,903万225円(1.4%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第35表のとおりである。

歳出決算額比較表(第35表)

(単位:円・%)

款 別	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	653,847,906	31.4	630,700,642	29.9	23,147,264	3.7
2	事 業 費	124,908,273	6.0	126,463,558	6.0	△1,555,285	△1.2
3	公 債 費	1,299,441,070	62.4	1,353,885,472	64.1	△54,444,402	△4.0
4	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	前年度繰上充用金	3,822,198	0.2	0	0.0	3,822,198	皆増
	合 計	2,082,019,447	100.0	2,111,049,672	100.0	△29,030,225	△1.4

総務費は、6億5,384万7,906円で、前年度と比較し、2,314万7,264円(3.7%)の増額となった。

増の主なものは、維持管理費で2,252万4,591円などである。

事業費は、1億2,490万8,273円で、前年度と比較し、155万5,285円(1.2%)の減額となった。

減の主なものは、建設総務費80万7,273円、建設事業費74万8,012円である。

公債費は、12億9,944万1,070円で、前年度と比較し、5,444万4,402円(4.0%)の減額となった。

減の主なものは、償還金利子及び割引料(元金)1,863万4,877円、償還金利子及び割引料(利子)3,580万9,525円である。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度3件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

5. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が1億1,196万4,931円、歳出が7,151万2,302円となり、実質収支は4,045万2,629円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第36表のとおりである。

決算収支状況(第36表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	112,000,000	144,307,000	△ 32,307,000	△ 22.4
調 定 額	B	111,964,931	144,305,901	△ 32,340,970	△ 22.4
歳 入 総 額	C	111,964,931	144,305,901	△ 32,340,970	△ 22.4
歳 出 総 額	D	71,512,302	84,845,933	△ 13,333,631	△ 15.7
歳入歳出差引額 (C - D)	E	40,452,629	59,459,968	△ 19,007,339	△ 32.0
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		40,452,629	59,459,968	△ 19,007,339	△ 32.0
収 入 率 (対 予 算 比)		100.0	100.0	—	0.0
収 納 率 (対 調 定 比)		100.0	100.0	—	0.0
執 行 率 (対 予 算 比)		63.9	58.8	—	5.1

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は1億1,196万4,931円で、予算現額の1億1,200万円に対する収入率は100.0%となっている。(第36表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1,985万7,000円(39.7%)減額の3,013万5,000円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第37表のとおりである。

歳入決算額比較表(第37表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	分担金及び負担金	22,360,000	20.0	29,370,000	20.4	△ 7,010,000	△ 23.9
2	都 支 出 金	0	0.0	3,200,000	2.2	△ 3,200,000	皆減
3	財 産 収 入	7,354	0.0	38,228	0.0	△ 30,874	△ 80.8
4	繰 入 金	30,135,000	26.9	49,992,000	34.6	△ 19,857,000	△ 39.7
5	繰 越 金	59,459,968	53.1	61,704,062	42.8	△ 2,244,094	△ 3.6
6	諸 収 入	2,609	0.0	1,611	0.0	998	61.9
	合 計	111,964,931	100.0	144,305,901	100.0	△ 32,340,970	△ 22.4

分担金及び負担金は、2,236万円で前年度の2,937万円と比較し、701万円(23.9%)の減額となっている。これは、保留地処分面積の減少によるものである。

都支出金は、0円で前年度比320万円の減額となっている。これは、事業の進捗に伴い補助対象事業がなかったためである。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は7,151万2,302円で、予算現額1億1,200万円に対する執行率は63.9%となっている。(第36表参照)

また、前年度と比較し、1,333万3,631円(15.7%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第38表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第38表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	29,926,270	41.8	39,387,657	46.4	△ 9,461,387	△ 24.0
2	事 業 費	23,519,678	32.9	33,812,048	39.9	△ 10,292,370	△ 30.4
3	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	諸 支 出 金	18,066,354	25.3	11,646,228	13.7	6,420,126	55.1
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	71,512,302	100.0	84,845,933	100.0	△ 13,333,631	△ 15.7

総務費は、2,992万6,270円で、前年度と比較し、946万1,387円(24.0%)の減額となった。

事業費は、2,351万9,678円で、前年度と比較し、1,029万2,370円(30.4%)の減額となった。これは事業の進捗状況に伴い減少したものである。

公債費については、一時借入がなかった。

諸支出金は、1,806万6,354円で、前年度と比較し、642万126円(55.1%)の増額となった。これは立野一丁目土地区画整理事業基金積立額の増加によるものである。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

6. 介護保険事業特別会計

(1) 概 要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が57億3,117万7,681円、歳出が54億4,015万8,682円となり、実質収支は2億9,101万8,999円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第39表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第39表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		6,281,553,000	5,814,410,000	467,143,000	8.0
調 定 額 B		5,779,343,481	5,527,410,754	251,932,727	4.6
歳 入 総 額 C		5,731,177,681	5,479,025,520	252,152,161	4.6
歳 出 総 額 D		5,440,158,682	5,226,290,908	213,867,774	4.1
歳入歳出差引額 (C - D) E		291,018,999	252,734,612	38,284,387	15.1
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		291,018,999	252,734,612	38,284,387	15.1
収 入 率 (対 予 算 比)		91.2	94.2	—	△ 3.0
収 納 率 (対 調 定 比)		99.2	99.1	—	0.1
執 行 率 (対 予 算 比)		86.6	89.9	—	△ 3.3

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は57億3,117万7,681円で、予算現額62億8,155万3,000円に対する収入率は91.2%で、調定額57億7,934万3,481円に対する収納率は99.2%となっている。(第39表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、9,074万8,000円(10.4%)増額の9億6,332万1,000円となっている。また、基金繰入金は、8,458万7,000円であった。歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第40表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表 (第40表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料		1,268,005,300	22.1	1,238,721,500	22.6	29,283,800	2.4
2 分担金及び負担金		91,800	0.0	75,600	0.0	16,200	21.4
3 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金		1,069,738,316	18.7	1,007,155,867	18.4	62,582,449	6.2
5 支 払 基 金 交 付 金		1,363,312,474	23.8	1,285,543,222	23.5	77,769,252	6.0
6 都 支 出 金		720,081,988	12.6	696,029,674	12.7	24,052,314	3.5
7 財 産 収 入		34,373	0.0	89,080	0.0	△ 54,707	△ 61.4
8 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金		1,047,908,000	18.3	884,751,000	16.1	163,157,000	18.4
10 繰 越 金		252,734,612	4.4	362,141,707	6.6	△ 109,407,095	△ 30.2
11 諸 収 入		9,270,818	0.2	4,517,870	0.1	4,752,948	105.2
合 計		5,731,177,681	100.0	5,479,025,520	100.0	252,152,161	4.6

介護保険料の収納状況は、第41表のとおりである。収納率は本年度が96.3%で、前年度の96.2%と比較し、0.1ポイント上回っている。

介護保険料の不納欠損額は、本年度1,303万4,000円（2,331件）であり、前年度の1,347万6,400円（2,328件）と比較して、44万2,400円減額となり3件増加となっている。

還付未済額については、198万2,000円となっている。

介護保険料年度別収納状況（第41表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,269,523,000	2,863,000	1,272,386,000	1,234,371,000	2,665,000	1,237,036,000
調 定 額 B	1,279,700,000	36,466,100	1,316,166,100	1,252,304,900	34,780,500	1,287,085,400
収 入 済 額 C	1,261,809,800	6,195,500	1,268,005,300	1,233,680,900	5,040,600	1,238,721,500
収 入 率 C/A	99.4	216.4	99.7	99.9	189.1	100.1
収 納 率 C/B	98.6	17.0	96.3	98.5	14.5	96.2
収 入 未 済 額	19,832,400	17,276,400	37,108,800	20,208,300	16,268,500	36,476,800
不 納 欠 損 額	0	13,034,000	13,034,000	0	13,476,400	13,476,400
不 納 欠 損 件 数	0	2,331	2,331	0	2,328	2,328
還 付 未 済 額	1,942,200	39,800	1,982,000	1,584,300	5,000	1,589,300

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は54億4,015万8,682円で、予算現額62億8,155万3,000円に対する執行率は86.6%となっている。(第39表参照)

また、前年度と比較し、2億1,386万7,774円(4.1%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第42表のとおりである。

歳出決算額比較表(第42表)

(単位：円・%)

款別	年度	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	203,703,678	3.7	181,156,407	3.5	22,547,271	12.4
2	保険給付費	4,831,836,095	88.8	4,543,207,111	86.9	288,628,984	6.4
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	地域支援事業費	147,009,155	2.7	128,145,732	2.5	18,863,423	14.7
5	基金積立金	161,240,073	3.0	256,820,880	4.9	△95,580,807	△37.2
6	諸支出金	96,369,681	1.8	116,960,778	2.2	△20,591,097	△17.6
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	5,440,158,682	100.0	5,226,290,908	100.0	213,867,774	4.1

総務費は、2億370万3,678円で、前年度と比較し、2,254万7,271円(12.4%)の増額となっている。

保険給付費は、48億3,183万6,095円で、前年度と比較し、2億8,862万8,984円(6.4%)の増額となっている。増の主なものは、地域密着型介護サービス給付費で、1億6,068万9,252円などである。

地域支援事業費は、1億4,700万9,155円で前年度と比較し、1,886万3,423円(14.7%)の増額となっている。

減の主なものは、基金積立金1億6,124万73円で、前年度と比較し、9,558万807円(37.2%)の減額となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、2件1万1,000円(前年度5件145万8,000円)であった。内容は認知症高齢者等の市長による成年後見人等の審判請求の増加である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、1件14万円(前年度0件)であった。内容は地域密着型介護予防サービス給付費への充当である。

7. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が19億710万7,497円、歳出が18億6,850万5,663円となり、実質収支は3,860万1,834円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第43表のとおりである。

決算収支状況(第43表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		1,901,626,000	1,794,225,000	107,401,000	6.0
調 定 額 B		1,915,346,619	1,805,639,480	109,707,139	6.1
歳 入 総 額 C		1,907,107,497	1,798,284,230	108,823,267	6.1
歳 出 総 額 D		1,868,505,663	1,764,484,733	104,020,930	5.9
歳入歳出差引額 (C - D) E		38,601,834	33,799,497	4,802,337	14.2
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		38,601,834	33,799,497	4,802,337	14.2
収 入 率 (対 予 算 比)		100.3	100.2	—	0.1
収 納 率 (対 調 定 比)		99.6	99.6	—	0.0
執 行 率 (対 予 算 比)		98.3	98.3	—	0.0

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は19億710万7,497円で、予算現額19億162万6,000円に対する収入率は100.3%、調定額19億1,534万6,619円に対する収納率は99.6%となっている。(第43表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、6,622万420円(7.5%)増額の9億5,386万9,296円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第44表のとおりである。

歳入決算額比較表(第44表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	843,156,778	44.2	803,783,950	44.7	39,372,828	4.9
2	繰 入 金	953,869,296	50.0	887,648,876	49.3	66,220,420	7.5
3	繰 越 金	33,799,497	1.8	33,514,770	1.9	284,727	0.8
4	諸 収 入	76,281,926	4.0	73,336,634	4.1	2,945,292	4.0
	合 計	1,907,107,497	100.0	1,798,284,230	100.0	108,823,267	6.1

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第45表のとおりである。収納率は本年度が99.0%で、前年度の99.1%と比較し、0.1ポイント下回っている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、本年度169万3,500円（213件）であり、前年度の211万6,900円（247件）と比較して、42万3,400円（34件）の減額となっている。

還付未済額については、151万9,500円となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況（第45表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	833,020,000	3,240,000	836,260,000	794,246,000	2,906,000	797,152,000
調 定 額 B	844,629,400	6,766,500	851,395,900	802,830,700	8,308,500	811,139,200
収 入 済 額 C	841,038,700	2,118,078	843,156,778	800,854,850	2,929,100	803,783,950
収 入 率 C/A	101.0	65.4	100.8	100.8	100.8	100.8
収 納 率 C/B	99.6	31.3	99.0	99.8	35.3	99.1
収 入 未 済 額	5,106,900	2,958,222	8,065,122	3,491,100	3,279,100	6,770,200
不 納 欠 損 額	0	1,693,500	1,693,500	0	2,116,900	2,116,900
不 納 欠 損 件 数	0	213	213	0	247	247
還 付 未 済 額	1,516,200	3,300	1,519,500	1,515,250	16,600	1,531,850

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は18億6,850万5,663円で、予算現額19億162万6,000円に対する執行率は98.3%となっている。(第43表参照)

また、前年度と比較し、1億402万930円(5.9%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第46表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第46表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	34,332,509	1.8	30,701,054	1.8	3,631,455	11.8
2	広 域 連 合 納 付 金	1,688,639,531	90.4	1,598,800,557	90.6	89,838,974	5.6
3	保 健 事 業 費	85,131,826	4.6	77,605,452	4.4	7,526,374	9.7
4	保 険 給 付 費	24,400,000	1.3	23,150,000	1.3	1,250,000	5.4
5	諸 支 出 金	36,001,797	1.9	34,227,670	1.9	1,774,127	5.2
6	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,868,505,663	100.0	1,764,484,733	100.0	104,020,930	5.9

総務費は、3,433万2,509円で、前年度と比較し、363万1,455円(11.8%)の増額となった。増の主なものは、役務費の321万5,985円などである。

広域連合納付金は、16億8,863万9,531円で、前年度と比較し、8,983万8,974円(5.6%)の増額となった。

諸支出金は、3,600万1,797円で、前年度と比較し、177万4,127円(5.2%)の増額となった。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

8. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の現在高状況は、第47表のとおりである。

積立基金等現在高状況(第47表)

(単位：円)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
積立基金	財 政 調 整 基 金		2,227,450,991	△ 146,470,320	2,080,980,671
	一 般 会 計 減 債 基 金		655,991,014	26,468	656,017,482
	施 設 整 備 等 基 金 (平成28年10月1日廃止)		1,406,572,115	△ 1,406,572,115	—
	公 共 施 設 等 整 備 基 金 (平成28年10月1日設置)		—	586,695,543	586,695,543
	東部土地区画整理事業関連施設整備等基金 (平成28年10月1日廃止)		0	0	—
	上北台駅周辺土地区画整理事業関連施設整備等基金 (平成28年10月1日廃止)		73,138	△ 73,138	—
	り 災 救 助 基 金		25,288,564	7,565	25,296,129
	環 境 緑 化 基 金 (平成28年10月1日緑化基金より変更)		182,892,985	7,110	182,900,095
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金 (平成28年10月1日まちづくり文化基金より変更)		39,505,805	1,399	39,507,204
	長 寿 社 会 福 祉 基 金		44,337,364	1,578	44,338,942
	旧日立航空機株式会社変電所基金 (平成28年10月1日設置)		—	2,778,879	2,778,879
	下 水 道 事 業 減 債 基 金		1,970	0	1,970
	下 水 道 事 業 建 設 基 金		255	0	255
	立川都市計画事業東大和立野一丁目 土地区画整理事業基金		182,853,154	18,066,354	200,919,508
	介護保険介護給付費等準備基金		571,107,768	76,653,073	647,760,841
小 計		5,336,075,123	△ 868,877,604	4,467,197,519	
定額運用基金	奨 学 資 金 貸 付 基 金 (平成28年4月1日廃止)		13,092,000	△ 13,092,000	—
	土 地 開 発 基 金		100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サービス費等 資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金		3,000,000	0	3,000,000
	小 計		125,092,000	△ 13,092,000	112,000,000
合 計			5,461,167,123	△ 881,969,604	4,579,197,519

イ. 定額運用基金の現在高状況は、次のとおりである。

奨学資金貸付基金

平成28年4月1日をもって奨学資金貸付基金を廃止した。

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線残地の一般会計への売却収入2,143万4,665円及び同残地の取得費1,604万724円である。

基金の年度末現在高は、第48表のとおりである。

土地開発基金現在高状況（第48表）

（単位：円・㎡）

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
土 地	面 積		288.19	△30.15	258.04
	金 額		46,005,577	△5,393,941	40,611,636
現 金			53,994,423	5,393,941	59,388,364
補 償			0	0	0
合 計			100,000,000	0	100,000,000

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第49表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険高額療養費貸付基金現在高状況（第49表）

（単位：円）

区 分		金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
平成27年度末現在	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
平成28年度中運用状況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
平成28年度末現在	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

本基金は、介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第50表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金現在高状況（第50表）

（単位：円）

区	分	金 額
原 資	基 金 額	2,000,000
平成27年度末 現在高	預 金 残 額	2,000,000
	返 還 未 済 額	0
平成28年度中 運用状況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
平成28年度末 現在高	預 金 残 額	2,000,000
	返 還 未 済 額	0

国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、出産育児一時金の受給が見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第51表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険出産費資金貸付基金現在高状況（第51表）

（単位：円）

区	分	金 額
原 資	基 金 額	3,000,000
平成27年度末 現在高	預 金 残 額	2,730,000
	返 還 未 済 額	270,000
平成28年度中 運用状況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
平成28年度末 現在高	預 金 残 額	2,730,000
	返 還 未 済 額	270,000

(2) 預託金

預託金の年度末現在高は、第52表のとおりである。

預託金現在高状況(第52表)

(単位：円)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
小口事業資金融資預託金		24,000,000	0	24,000,000
中小企業勤労者生活資金融資預託金		3,000,000	0	3,000,000
水洗便所改造資金融資預託金		1,500,000	0	1,500,000
合 計		28,500,000	0	28,500,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、第53表のとおりである。

行政財産が減少し普通財産が増加した主な理由は、みのり福祉園用地の用途廃止によるものである。

土地現在高状況(第53表)

(単位：㎡)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産		507,809.76	△904.77	506,904.99
普 通 財 産		16,771.29	3,082.12	19,853.41
合 計		524,581.05	2,177.35	526,758.40

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、第54表のとおりである。

行政財産（非木造）が増加した主な理由は、学校給食センターの新築によるものである。

普通財産（非木造）が増加した主な理由は、みのり福祉園の用途廃止によるものである。

建 物 現 在 高 状 況 (第54表)

(単位：㎡)

区 分		年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 28 年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産	木 造		1,216.67	0.00	1,216.67
	非 木 造		139,590.54	2,304.97	141,895.51
	計		140,807.21	2,304.97	143,112.18
普 通 財 産	木 造		0.00	0.00	0.00
	非 木 造		437.22	1,205.08	1,642.30
	計		437.22	1,205.08	1,642.30
合 計	木 造		1,216.67	0.00	1,216.67
	非 木 造		140,027.76	3,510.05	143,537.81
	計		141,244.43	3,510.05	144,754.48

ウ. 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3億4,921万1,000円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への、貸付金は15億円となっている。

オ. 物 品 (車両)

車両の前年度との比較は、第55表のとおりである。

車 両 現 在 高 状 況 (第55表)

(単位：台)

区 分		年 度	平成 28 年度		平成 28 年度	
			平成 27 年度	増	減	年度末現在高
四 輪 車			80	2	4	78

9. 普通会計

(1) 概要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

(2) 普通会計における収支状況

普通会計決算状況の前年度との比較は第56表のとおりである。

普通会計決算状況前年度比較表 (第56表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度 決 算 額	平成 27 年度 決 算 額	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 A		34,697,816	32,034,705	2,663,111	8.3
歳 出 総 額 B		33,100,214	30,732,079	2,368,135	7.7
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,597,602	1,302,626	294,976	22.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D		103,069	29,364	73,705	251.0
実 質 収 支 (C - D) E		1,494,533	1,273,262	221,271	17.4
単 年 度 収 支 F		221,271	72,966	148,305	203.3
積 立 金 G		636,647	600,673	35,974	6.0
繰 上 償 還 金 H		0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 額 I		783,117	542,389	240,728	44.4
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J		74,801	131,250	△ 56,449	△ 43.0

(3) 主な財政指標

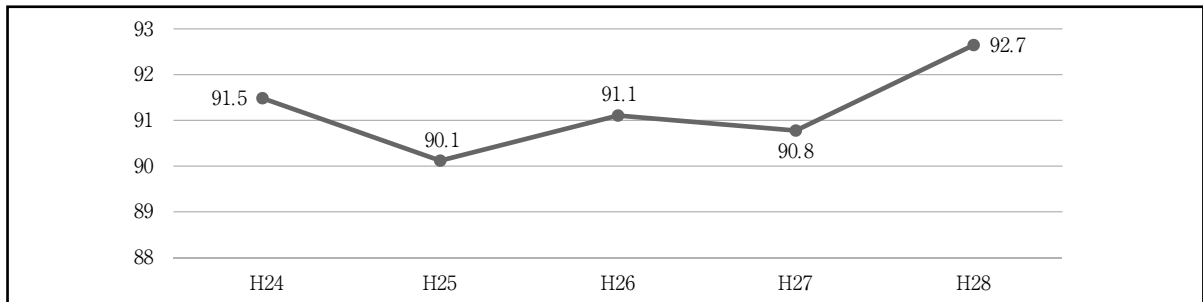
ア. 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政が硬直化していることになり、低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持っているため、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的には70～80%程度が望ましいとされている。

本年度は92.7%で、前年度と比較して1.9ポイント上回った。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)



イ. 実質収支比率

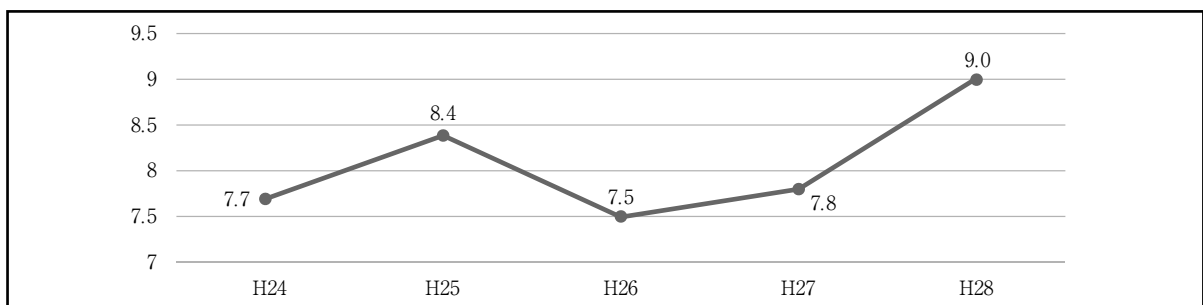
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は9.0%で、前年度と比較して1.2ポイント上回った。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{(*)}} \times 100$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位：%)

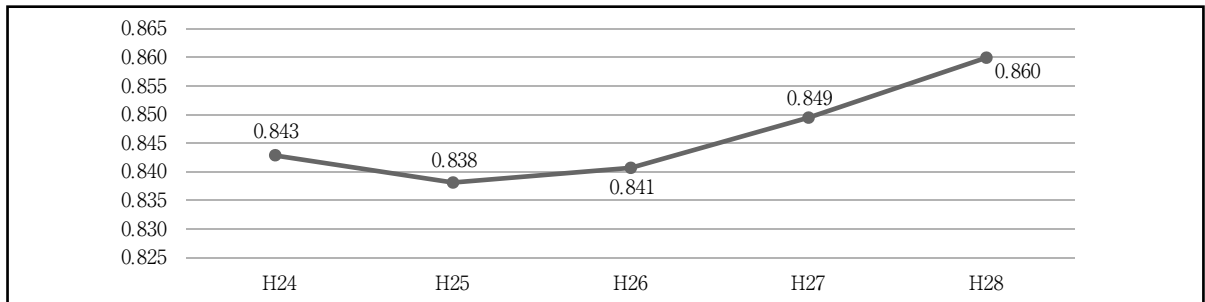


ウ. 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされ、財政基盤の強さや国が財政援助を行う場合の判断指標である。

本年度は0.860で、前年度と比較して0.011ポイント上回った。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間平均}$$



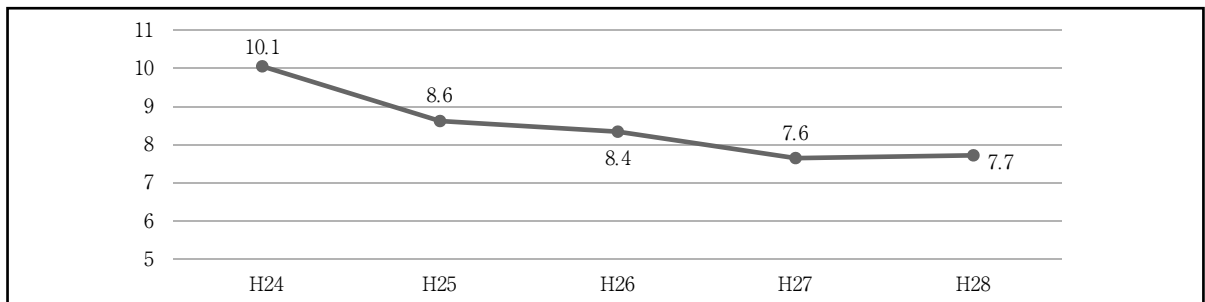
エ. 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する市債の償還金等の公債費に充当された一般財源の割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は7.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上回った。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)



オ. 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる財政負担額の前年度との比較は、第57表のとおりである。

将来にわたる財政負担額前年度比較表 (第57表)

(単位：千円・%)

	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
市債現在高 A	20,480,895	19,217,622	1,263,273	6.6
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 B	3,998,116	4,569,990	△571,874	△12.5
積立金現在高 C	3,618,515	4,582,112	△963,597	△21.0
将来にわたる財政負担 A + B - C = D	20,860,496	19,205,500	1,654,996	8.6

第3 意見及び要望事項

平成28年度は、将来都市像である「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」の実現のため、限られた財源を重要施策に配分しながら「第四次基本計画」に体系づけられた施策を着実に実施していくとともに、将来にわたって住み続けたいと思われる魅力あるまちづくりを進めるための予算が編成され、執行された。

総計決算の歳入は前年度比5.0%増の553億8,465万4,610円であった。一般会計の歳入は、前年度比8.2%増の347億6,144万8,503円となり、そのうち市税が前年度比で3億6,166万1,430円、2.9%の増となった。収納率も、前年度の96.4%より0.6ポイント増の97.0%となり、関係部署の努力によるものと評価する。

また、不納欠損額は、前年度より418万4,541円減少し、6,013万5,689円、収入未済額（繰越明許費を除く）は、前年度より4,781万5,501円減少し、5億7,502万8,729円であった。

引き続きこれらの縮減に努めるため、関係部署がより一層の連携を図り、適切に取組まれたい。

さらに、第5次行政改革大綱に掲げている「適正な債権管理の推進」の取組について、着実に実施することを要望する。

歳出は、前年度比4.5%増の532億8,185万1,076円となり、そのうち一般会計は、民生費や学校給食センターの建設等による教育費等の増加が見られ、前年度比7.6%増の331億6,384万6,568円となったものの、実質収支額から前年度収支額を引いた単年度収支は黒字となり、全体でも2億7,090万2,180円の黒字となった。

財政の健全性を示す主な財政指標等から決算を見ると、経常収支比率は92.7%で、前年度の90.8%より1.9ポイント増加した。これは、経常一般財源等が減少し、経常的経費に充当した一般財源が増加したものである。

また、公債費負担比率は7.7%で、元金償還額の増加に伴い、前年度の7.6%より0.1ポイント増加した。

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出額から積立金現在高を差し引いた将来にわたる財政負担については、主に学校給食センターの建設に伴う新たな起債により、前年度より16億5,499万6,000円の増加となっている。

今後は、財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な増加が見込めない一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や、公共施設等の更新時期の到来に伴う財政需要がますます増大することが予測される。

市の財政状況が、将来にわたってより健全であるため、民間活力導入の推進、行政評価制度の推進、歳入の確保、歳出の縮減、強固で弾力的な財政基盤の確立に努め、今後も、税の重みを認識した、無駄のない行政運営を要望する。

平成28年度東大和市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

平成 29 年 8 月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒207-8585 東大和市中心3丁目930番地

電 話 042-563-2111 (代表)

F A X 042-563-5935

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>

